

小林栄三

公益財団法人全国法人会総連合
会長

80万社のネットワークを生かし、変化への適応力強化を支援

第二次世界大戦終結から間もない1946年、企業経営者たちが難解な税法の理解に努め円滑な自主申告を行っていたころ、自発的に組織したのが全国各地の法人会だ。54年には、その全国組織である全国法人会総連合（略称・全法連）が誕生。以来、全法連は「税のオピニオンリーダー」として「税」を中心とした公益性の高い事業活動に取り組んでいる。その概要や、80万社からなる巨大なネットワークが会員企業にもたらす価値などについて、伊藤忠商事の社長、会長も務めた小林栄三・全法連会長に聞いた。

80

万社にのぼる多くの企業が、社会の基盤である税制について考え、そのより良い使い方まで社会が発展することを願い、活動しています。全国大会や青年部会ではいつも活発な議論がなされており、その活気溢れる様子や社会への責任感をとっても頼もしく感じています。

今年は青年部会が中心となって「財政健全化

のための健康経営プロジェクト」をとりまとめました。社会保障費が財政を圧迫する状況にあつて、健康経営[®]を進めることで、企業の活力向上と医療費の適正化の両軸で貢献しようという発想です。また、次代を担う子どもたちにも税について正しく理解し、関心を抱いてもらうため、租税教育にも力を入れています。各地の法人会がさまざまなイベントを行っており、例えば東京法人会連合会は「キッズニア東京」（江東区）に期間限定で税務署パビリオンを設け、子どもたちに税務調査や税務広報の仕事体験してもらい、好評を博しています。

一方全法連として、会員企業が抱える課題解決にも継続して取り組んできました。その一つが、中小企業の事業承継問題です。2025年には中小・小規模企業の6割以上にあたる約245万人の経営者が70歳以上となり、約半数の127万人は後継者未定の状況にあると見込まれています。スムーズな事業承継をばむ障壁の一つが、相続税のあり方です。非上場企業の

経営者が保有する自社株式をどう引き継ぐかは大きな問題となっています。中小企業が多く会員として参加し、「税のオピニオンリーダー」を自負する全法連としては、なおさら看過できません。かねてから政府・政党等に対し、事業承継税制の拡充を要望してきました。18年度には向こう10年間の特例措置がとられました。事業承継がいつそう円滑に進むよう、さらなる制度改正を求めていく方針です。

20世紀と21世紀の違いは 変化の激しさと波及の速さ

70年以上におよぶ法人会の歴史のなかで、会の活動は税を主軸に据えつつ、社会の変化に伴い幅を広げてきました。その変化が企業経営にも大きく影響してきたことは、言うまでもないでしょう。変化はチャンスと言いますが、21世紀と20世紀ではその質がまるで異なります。変化の起きる速度が上がり、振り幅が大きくなっているのです。この要因の一つは、ITの進歩

小林栄三
（こばやし・えいぞう）
1946年生まれ。72年に大阪大学基礎工学部を卒業し、伊藤忠商事に入社。海外駐在を経て、情報産業部門長、専務、社長、会長を歴任し、現在は特別理事。2017年より全国法人会総連合の会長。国の行政改革推進会議メンバーなども務める。

による情報伝達の速さです。かつては、ヨーロッパで起きた危機が数カ月かけてアメリカに届き、それがさらに日本に伝わるのに半年近くかかっていました。ところが、現在は誰かがブレーキを踏むと、世界中の誰もが間髪を入れずに踏み、隣り間に影響が広がります。リーマンショックなどは象徴的な事例です。ここでは、産業の垣根がありません。もはやビジネスは業種や国境を超えてつながっているのです。だか

らこそ、各企業とも全産業と接点をもち、グローバルで幅広い視点で経営にあたることの重要性は、多言を要しません。そこで価値を発揮するのが、80万社もの会員からなる法人会のネットワーク。異業種との交流はもとより、各社がもつ海外事業の経験などをもとに情報交換も可能です。法人会を通じ、チャネルを増やすことで、変化への適応力を強化できるものと思います。

失敗の原因分析が 次の成功につながる

変化への適応とは、すなわち新たなことへの挑戦です。なかには新しい挑戦をなくとも順調な会社もあるでしょう。しかし私は、何もせずに成功を取めた人よりも、挑戦して失敗した人をむしろ評価したいと思っています。人は成功の要因はわからずとも、失敗の原因は分析できます。失敗とは成功に向けたプロセスの一部と言ってもいいでしょう。私はよくシリコンバレーを訪ねるのですが、彼の地で成功する企業は、過去に3回は失敗していると聞きます。むしろ致命的な失敗をしないだけのリスク管理は徹底したうえで、失敗を恐れない姿勢こそを重視すべきだと、私は思っています。

必ずしも自社単独で挑戦する必要はありません。今日「連携」や「協業」は、経営における重要なキーワード。異なる企業、あるいは人間が一緒に取り組んで、異なる知見が融合すれば、新しい何かが生まれるのは半ば必然的なものです。イノベーションとはそうした、異なる価値観の組み合わせから生まれるのです。変革を起こす異分子と出会う機会を提供できることも、法人会のネットワークの価値と言えるでしょう。全法連ではこれからも税を軸に持続可能な社会づくりを目指し、福祉や芸術文化などの面で社会貢献活動へ励んでいきます。あわせて、法人会会員各社がこの環境変化を乗り越えるために、新しい価値創造の挑戦を全法連は積極的に推進していきます。

